

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「GS 日本株・プラス（通貨分散コース）／（米ドルコース）」は、このたび、通貨分散コースにつきましては、第221期～第226期の決算、米ドルコースにつきましては、第44期～第45期の決算を行いました。本ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象としてT O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動性を維持しながら長期的にT O P I Xを上回る運用成果（プラスアルファ）をめざす一方、通貨への投資効果を追求した運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

通貨分散コース

第226期末（2025年5月12日）	第221期～第226期
基準価額	9,439円 騰落率 -1.7%
純資産総額	6,624百万円 分配金合計 60円

米ドルコース

第45期末（2025年5月12日）	第44期～第45期
基準価額	10,387円 騰落率 -1.2%
純資産総額	3,460百万円 分配金合計 510円

（注）騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付する旨が定められております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

〈閲覧方法〉
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「ファンド一覧」より本ファンドを選択⇒「運用報告書（全体版）」を選択

GS 日本株・プラス

<通貨分散コース／米ドルコース>
追加型投信／国内／株式

通貨分散コース

第221期（決算日2024年12月10日）
第222期（決算日2025年1月10日）
第223期（決算日2025年2月10日）
第224期（決算日2025年3月10日）
第225期（決算日2025年4月10日）
第226期（決算日2025年5月12日）

米ドルコース

第44期（決算日2025年2月10日）
第45期（決算日2025年5月12日）

作成対象期間：2024年11月12日～2025年5月12日

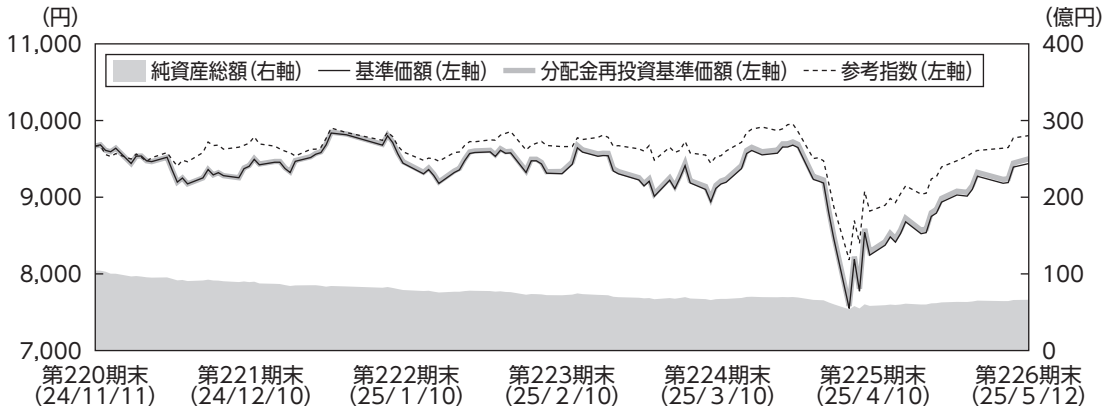
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543 東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時 | www.gsam.co.jp

G S 日本株・プラス（通貨分散コース）

運用経過

■ 基準価額等の推移について（2024年11月12日～2025年5月12日）



第221期首：9,667円

第226期末：9,439円

（当作成期中にお支払いした分配金：60円）

騰落率：－1.7%（分配金再投資ベース）

- （注1）参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期（以下、「当期」といいます。）の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- （注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の9,667円から228円下落し、期末には9,439円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第221期～第226期 2024年11月12日～2025年5月12日		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	77円 (35)	0.823% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(38)	(0.411)	
(受託会社)	(3)	(0.033)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.042 (0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.018 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(1)	(0.011)	
合計	83	0.883	
期中の平均基準価額は9,304円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含まず。

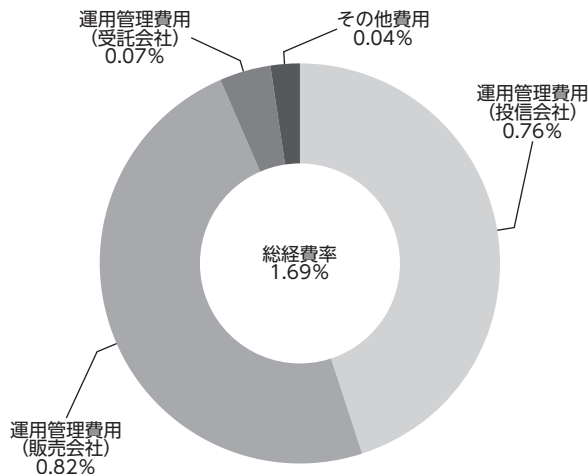
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



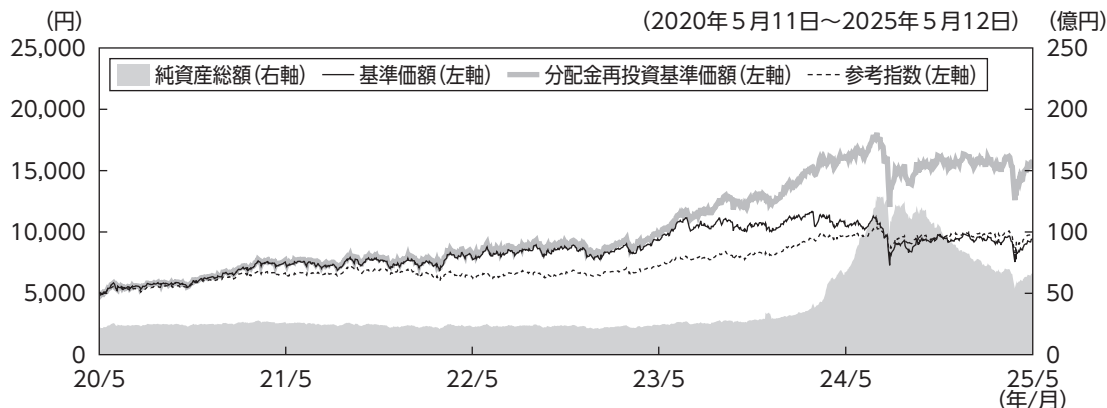
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2020年5月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないT O P I X（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/5/11 決算日	2021/5/10 決算日	2022/5/10 決算日	2023/5/10 決算日	2024/5/10 決算日	2025/5/12 決算日
基準価額（分配落）（円）	5,052	7,553	7,899	9,379	10,487	9,439
期間分配金合計（税引前）（円）	—	120	120	120	4,110	910
分配金再投資基準価額騰落率	—	52.4%	6.3%	20.4%	63.4%	−2.0%
参考指数騰落率	—	31.9%	−4.6%	13.3%	33.8%	3.0%
純資産総額（百万円）	2,230	2,649	2,279	2,422	6,698	6,624

(注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないT O P I X（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■ 投資環境について

<日本株式市場>

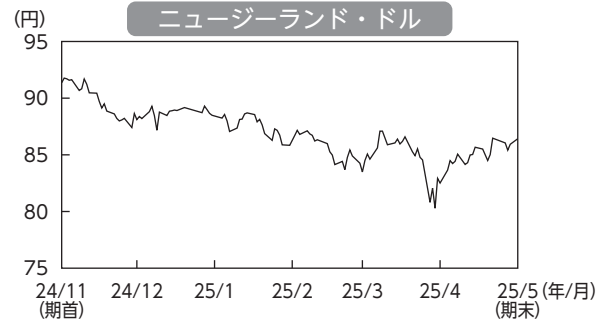
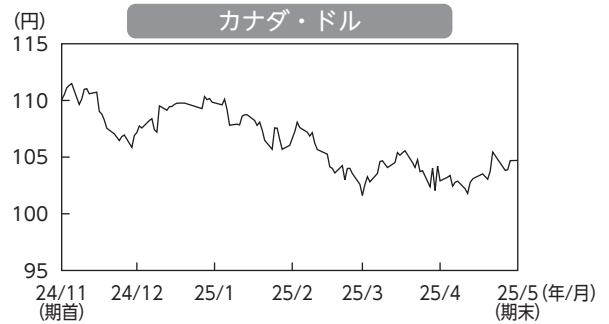
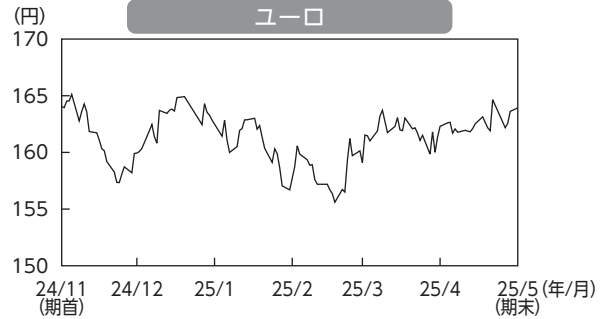
当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やG P I F（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格A I（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

<外国為替市場>

主要通貨が、期首比で円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨（米ドル、ユーロ、英ポンド、カナダ・ドル、豪ドル、ニュージーランド・ドル）への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

本ファンドでは、複数の主要通貨買い円売りの為替取引を行っており、2025年5月12日現在のそれぞれの比率は、米ドル15.9%、豪ドル15.8%、英ポンド15.8%、ニュージーランド・ドル15.8%、カナダ・ドル15.6%、ユーロ15.6%です。

<本マザーファンド>

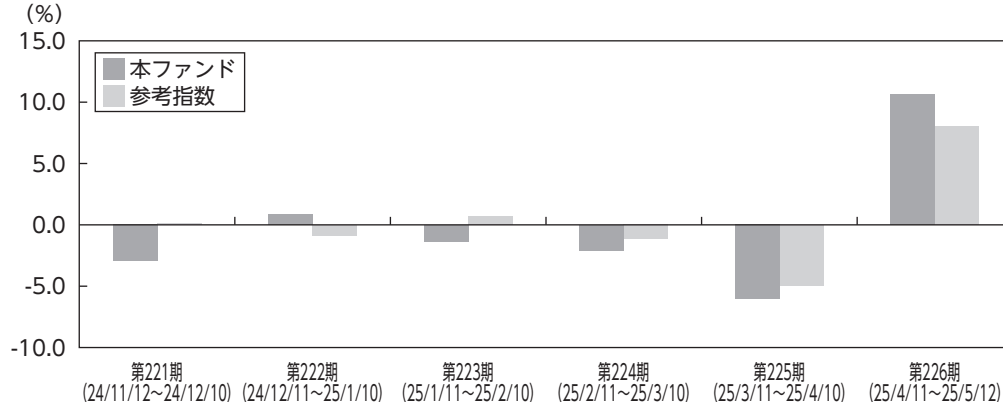
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュエーション（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュエーション」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

■ ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-1.7%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+1.4%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第221期から第226期は各10円としました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第221期	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期
	2024年11月12日 ～2024年12月10日	2024年12月11日 ～2025年1月10日	2025年1月11日 ～2025年2月10日	2025年2月11日 ～2025年3月10日	2025年3月11日 ～2025年4月10日	2025年4月11日 ～2025年5月12日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.107	0.106	0.107	0.110	0.117	0.106
当期の収益	－	10	－	－	10	3
当期の収益以外	10	－	10	10	－	6
翌期繰越分配対象額	5,625	5,627	5,617	5,608	5,696	5,690

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による複数の主要通貨への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

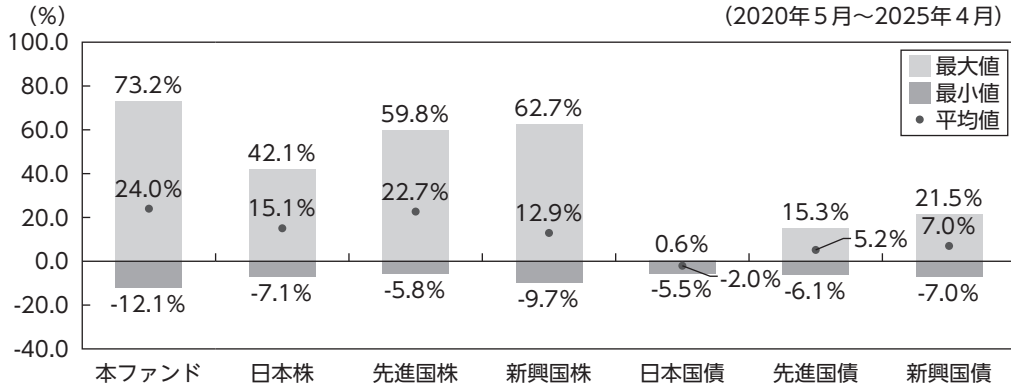
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

本ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本の上場株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を図ることを目標とします。独自開発の計量モデルを用い、多様な評価基準に基づいて銘柄選択を行うことにより、グロース相場、バリュー相場といったさまざまな市場局面においても安定した付加価値の獲得を追求します。
主要投資対象	
本ファンド	日本計量株式マザーファンドの受益証券
日本計量株式マザーファンド	日本の上場株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率は高位に保ちます。 ②＜通貨分散コース＞スワップ取引、為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、日本円と米ドルその他の通貨間の短期金利差から得られる収益機会を追求します。 ＜米ドルコース＞為替予約取引等のデリバティブ取引を用いて、米ドルへの投資効果を追求します。 ③本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（通貨分散コースは毎月10日、米ドルコースは2月、5月、8月、11月の各10日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定します。

（参考情報）

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2020年5月から2025年4月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

□東証株価指数（TOPIX）の指数値および東証株価指数（TOPIX）に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI インクに帰属します。MSCI およびMSCI の情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI 当事者」といいます）は、MSCI の情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI 当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCI の書面による明示的な同意がない限り、MSCI の情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2025年5月12日現在）

○組入上位ファンド (組入銘柄数：1 銘柄)

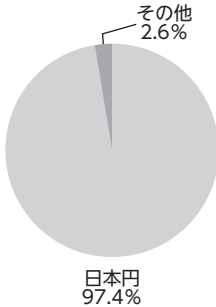
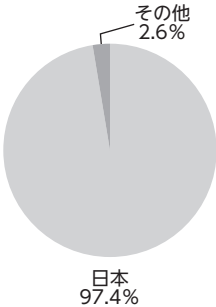
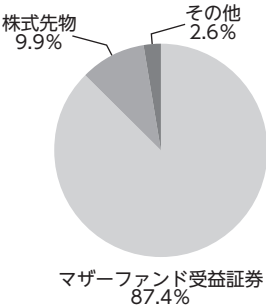
ファンド名	比率
日本計量株式マザーファンド	87.4%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注 1) 上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注 2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

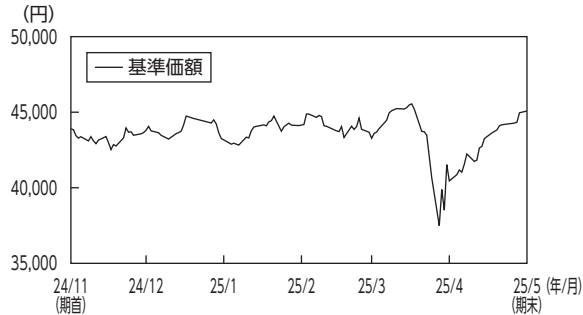
項目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2024年12月10日	2025年1月10日	2025年2月10日	2025年3月10日	2025年4月10日	2025年5月12日
純資産総額	9,013,342,528円	7,898,231,092円	7,212,899,470円	6,709,028,409円	6,030,445,233円	6,624,100,732円
受益権総口数	9,617,671,009口	8,363,079,811口	7,750,807,389口	7,371,831,513口	7,061,108,408口	7,018,053,844口
1万円当たり基準価額	9,372円	9,444円	9,306円	9,101円	8,540円	9,439円

(注) 当作成期首元本額は10,810,358,944円、当作成期間（第221期～第226期）中において、追加設定元本額は416,468,678円、同解約元本額は4,208,773,778円です。

■ 組入上位ファンドの概要

日本計量株式マザーファンド（2025年5月12日現在）

○基準価額の推移について（2024年11月12日～2025年5月12日）



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	20

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

○組入上位10銘柄

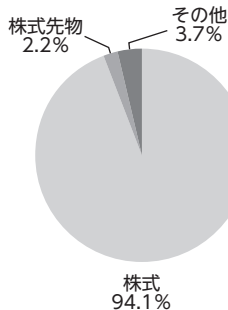
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.0%
4	三菱電機	電気機器	1.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
6	日本電気	電気機器	1.8%

(組入銘柄数：214銘柄)

	銘柄	業種	比率
7	オリックス	その他金融業	1.8%
8	ソニーグループ	電気機器	1.6%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
10	大林組	建設業	1.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

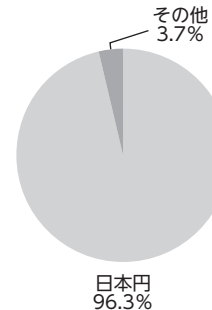
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

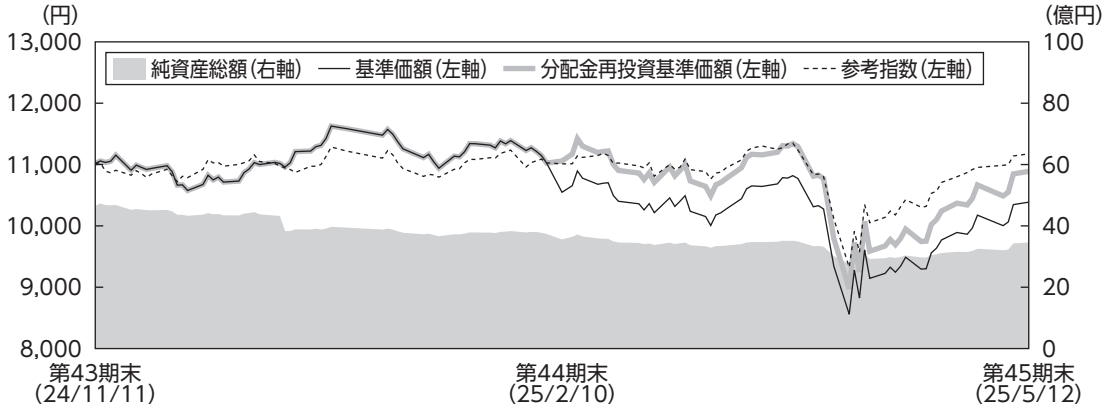
(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

G S 日本株・プラス (米ドルコース)

運用経過

■ 基準価額等の推移について (2024年11月12日～2025年5月12日)



第44期首：11,019円

第45期末：10,387円

(当作成期中にお支払いした分配金：510円)

騰落率：－1.2% (分配金再投資ベース)

- (注1) 参考指数はTOPIX (東証株価指数) (配当込み) であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額、参考指数は、当作成期 (以下、「当期」といいます。) の期首の基準価額を起点として指数化しています。
- (注5) 騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■ 基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、期首の11,019円から632円下落し、期末には10,387円となりました。

上昇要因

投資テーマのうち「モメンタム」と「バリュー」がプラス寄与となったこと、また当期の日本株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

投資テーマのうち「収益性」がマイナス寄与となったこと、また分配金をお支払いしたことが基準価額の下落要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第44期～第45期		項目の概要
	2024年11月12日～2025年5月12日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	87円 (40)	0.817% (0.378)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(44)	(0.411)	
(受託会社)	(3)	(0.027)	
売買委託手数料 (株式)	4 (4)	0.042 (0.040)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
その他費用 (保管費用)	1 (0)	0.014 (0.002)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(1)	(0.009)	
合計	92	0.873	
期中の平均基準価額は10,657円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

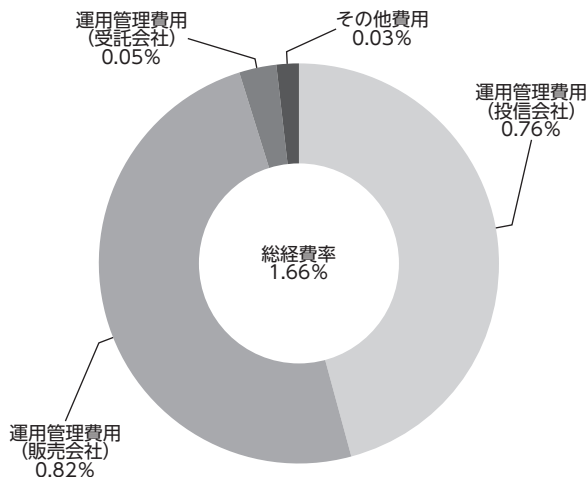
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



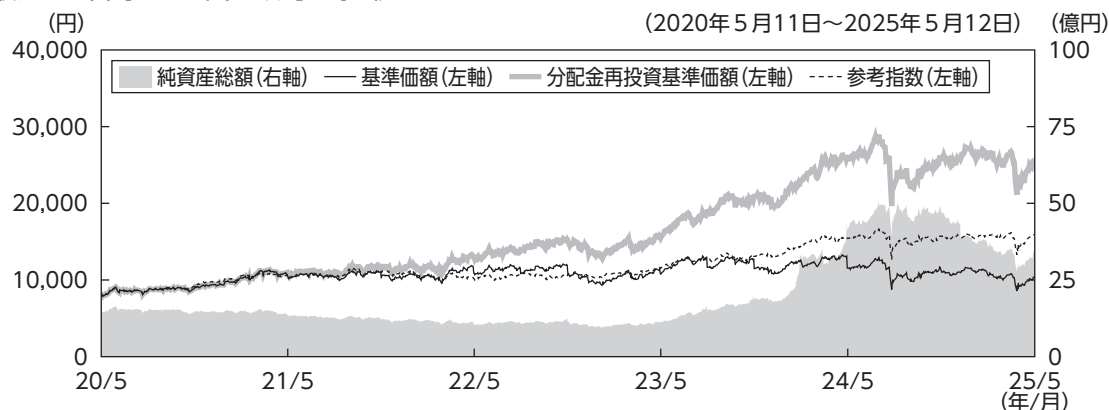
(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

(注3) 分配金再投資基準価額、参考指数は、2020年5月11日の基準価額を起点として指数化しています。

(注4) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないT O P I X（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

最近5年間の年間騰落率

	2020/5/11 決算日	2021/5/10 決算日	2022/5/10 決算日	2023/5/10 決算日	2024/5/10 決算日	2025/5/12 決算日
基準価額（分配落）（円）	8,104	10,658	10,902	10,876	11,573	10,387
期間分配金合計（税引前）（円）	—	340	1,520	2,160	5,470	1,040
分配金再投資基準価額騰落率	—	35.7%	17.7%	20.8%	66.1%	−1.4%
参考指数騰落率	—	31.9%	−4.6%	13.3%	33.8%	3.0%
純資産総額（百万円）	1,480	1,374	1,041	1,114	4,129	3,460

(注1) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てで表示しています。

(注3) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）（2023年2月28日までは配当を含まないT O P I X（東証株価指数））であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

■ 投資環境について

<日本株式市場>

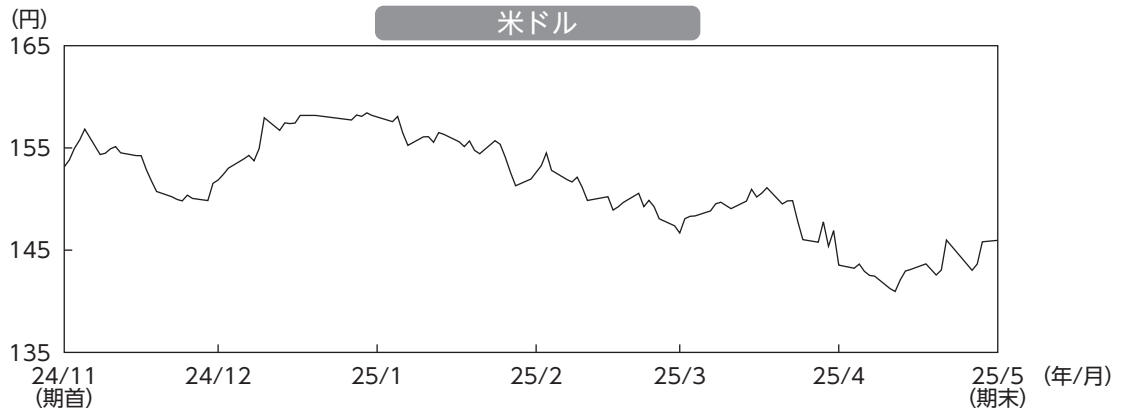
当期の日本株式市場は小幅に上昇しました。

11月は、米国のトランプ新政権による通商政策に対する警戒感等から下落しました。12月は、円安の進行やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が日本株への配分を引き上げるとの観測が材料となって堅調に推移しました。1月は、前半に中国発の低価格AI（人工知能）のニュースから米ハイテク株が調整し日本株も軟調な推移となりましたが、月後半にかけて回復しました。2月は、トランプ氏がカナダ、メキシコ、中国に追加関税を課す大統領令に署名したことで、輸出関連株を中心に値を下げました。3月は、米関税政策に対する不透明感から下落が加速しましたが、後半に金融株などを中心にやや持ち直しました。4月は、月初にトランプ大統領が相互関税を発表したことを受け急落して始まりましたが、一部相互関税の90日間の延期が発表されると急速に切り返し、期末には期初を小幅に上回る水準まで回復しました。

<外国為替市場>

米ドルは、期首比で円に対して下落しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ ポートフォリオについて

<本ファンド>

日本計量株式マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

本ファンドでは、米ドル買い円売りの為替取引を行っており、2025年5月12日現在の比率は94.2%です。

<本マザーファンド>

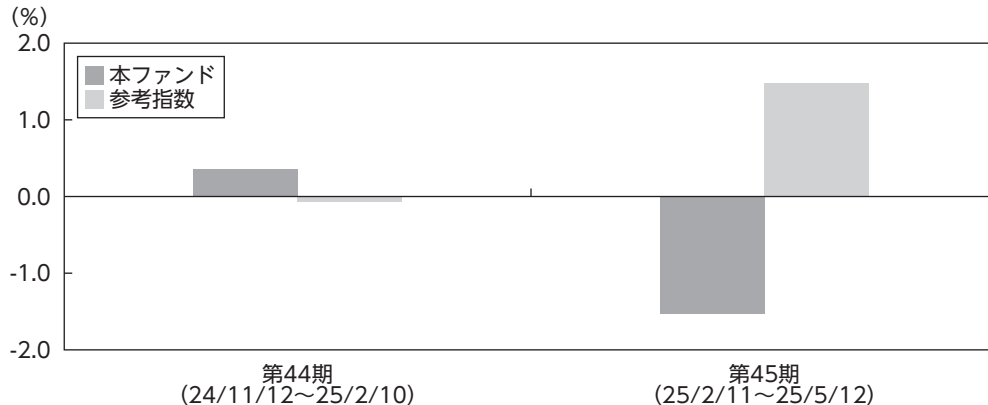
本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、T O P I X（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざしました。

当運用では、最新のビッグデータや伝統的な市場・業績データ等をもとに、モメンタム（Momentum）・バリュウ（Value）・収益性（Profitability）の投資テーマを通じた評価基準（MVPモデル）に基づき、投資魅力度を総合的に評価しています。当期は、「収益性」の投資テーマがマイナス寄与となりましたが、「モメンタム」および「バリュウ」の投資テーマがプラス寄与となったことなどから、本マザーファンドのパフォーマンスはT O P I X（東証株価指数）（配当込み）を上回りました。

■ ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、本ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指数の対比（騰落率）>



(注1) 基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

(注2) 参考指数はT O P I X（東証株価指数）（配当込み）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は-1.2%となった一方、参考指数のパフォーマンスは+1.4%となりました。

■ 分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、第44期は510円、第45期の分配は行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円・％、1万口当たり・税引前）

項目	第44期	第45期
	2024年11月12日 ～2025年2月10日	2025年2月11日 ～2025年5月12日
当期分配金	510	—
（対基準価額比率）	4.612	—
当期の収益	10	—
当期の収益以外	499	—
翌期繰越分配対象額	548	386

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き本マザーファンドを通じて、国内の上場株式を主要投資対象とした運用を行うとともに、為替取引による米ドルへの投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

<本マザーファンド>

本マザーファンドでは、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）との連動を維持しながら、長期的にこれを上回る運用成果をめざします。

お知らせ

約款変更について

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、運用報告書にかかる記載変更を行いました。

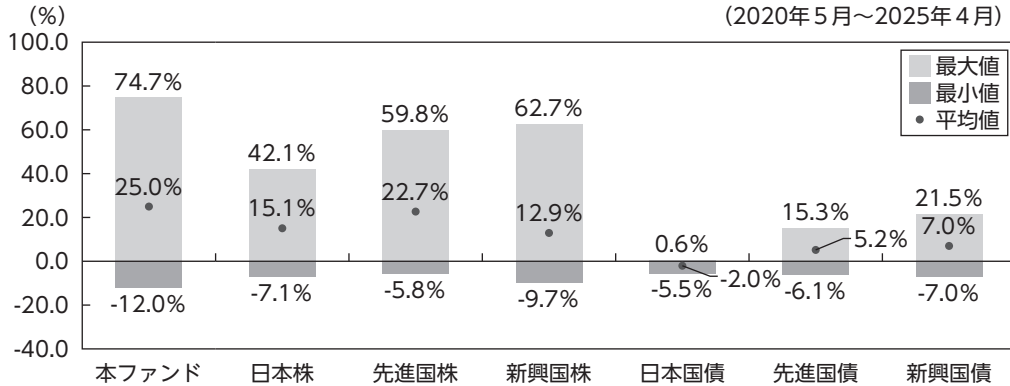
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

本ファンドの概要

8ページをご参照ください。

(参考情報)

■ 本ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○上記は、2020年5月から2025年4月の5年間ににおける1年騰落率の平均値・最大値・最小値を、本ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

□東証株価指数 (TOPIX) の指数値および東証株価指数 (TOPIX) に係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。□MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI インクに帰属します。MSCI およびMSCI の情報の編集、計算、および作成に関するその他すべての者 (以下総称して「MSCI 当事者」といいます) は、MSCI の情報について一切の保証 (独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません) を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI 当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害 (逸失利益を含みます) およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCI の書面による明示的な同意がない限り、MSCI の情報を配布または流布してはならないものとします。□NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。□FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。□JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバルに関する著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

- ・海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。
- ・全ての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- ・本ファンドの騰落率は収益分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
- ・騰落率は当期末の直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、本ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

本ファンドのデータ

■ 本ファンドの組入資産の内容（2025年5月12日現在）

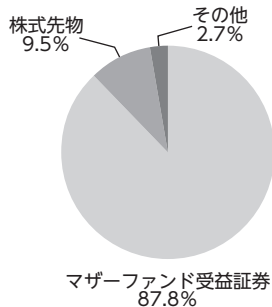
○組入上位ファンド

（組入銘柄数：1 銘柄）

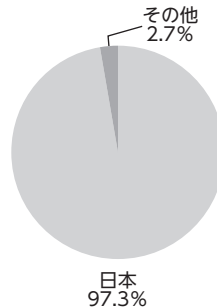
ファンド名	比率
日本計量株式マザーファンド	87.8%

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

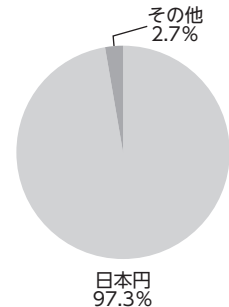
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上記の比率は全て本ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

（注2）国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

■ 純資産等

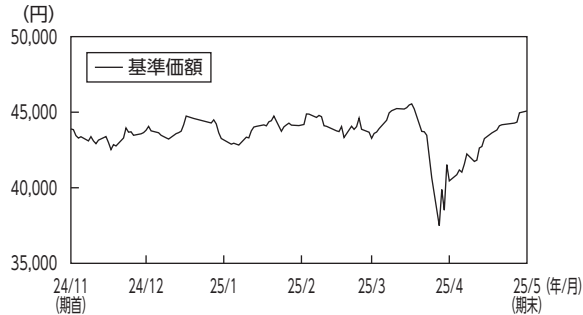
項目	第44期末 2025年2月10日	第45期末 2025年5月12日
純資産総額	3,560,106,819円	3,460,709,256円
受益権総口数	3,375,007,444口	3,331,919,629口
1万口当たり基準価額	10,548円	10,387円

（注）当作成期首元本額は4,221,750,207円、当作成期間（第44期～第45期）中において、追加設定元本額は553,770,721円、同解約元本額は1,443,601,299円です。

■ 組入上位ファンドの概要

日本計量株式マザーファンド (2025年5月12日現在)

○基準価額の推移について (2024年11月12日～2025年5月12日)



(注) 基準価額の推移については組入れファンドの直近の計算期間のものです。

○1万口当たりの費用明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	20

(注1) 1万口当たりの費用明細は組入れファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。上記項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

○組入上位10銘柄

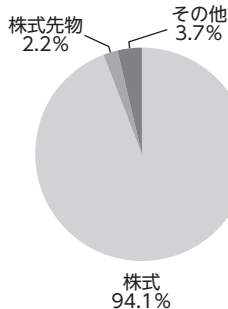
	銘柄	業種	比率
1	日立製作所	電気機器	3.8%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	2.0%
4	三菱電機	電気機器	1.9%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.9%
6	日本電気	電気機器	1.8%

(組入銘柄数：214銘柄)

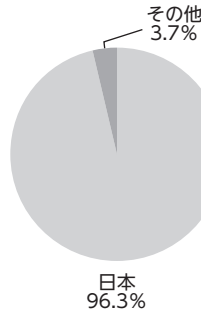
	銘柄	業種	比率
7	オリックス	その他金融業	1.8%
8	ソニーグループ	電気機器	1.6%
9	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
10	大林組	建設業	1.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

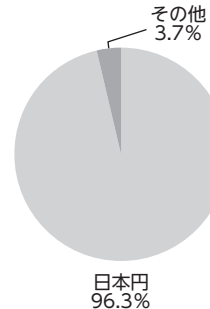
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) データは組入れファンドの直近の決算日時点のものです。

(注2) 国別配分は、発行国もしくは投資国を表示しています。国・地域別による配分です。

(注3) 上記の比率は全て組入れファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) でご覧いただけます。